

## 米中関係並びにインド太平洋地域の安定化に向けて

永井 秀和

中国による南シナ海や東シナ海での漸進的拡張による現状変更や、17年7月に始まった米中の制裁と報復関税の応酬により、国際秩序が不安定化している。一連の問題の背景には、「偉大な中華民族復興」を目指す中国の台頭と、それによる安全保障環境を含む軍事・経済の幅広い変化に対する米国の警戒感がある<sup>1</sup>。

戦後国際秩序の中で発展してきた日本に取り、アメリカは今後も重要な同盟国である。そして一衣帯水の間にある隣国の中国も極めて重要である。現在、中国は訪日外客数の27%<sup>2</sup>、日系企業拠点数の43%<sup>3</sup>、輸出入総額の21%<sup>4</sup>を占め経済分野の影響力は強い。このように日本は、米中両国と政治・経済・地理など多分野で関係を持つため、日本外交の最適な選択肢を考えるには、今後の米中関係を考えなければならない。

そこで以下、(1)近年の米中両国の対内・対外政策を確認し、(2)今後の米中関係の展望を考察する。(3)そして日本外交、特に日本にとって重要な意味を持つインド太平洋地域の秩序の安定化に向けて最適な選択肢を考える。

### (1) 米国と中国の対内・対外政策

習近平国家主席は就任以来「中国の夢」の実現を唱えている<sup>5</sup>。これは、中国を西洋列強による侵略前のアジアの覇権国に復活させ、かつての冊封体制のように中国を頂点とする影響圏に周辺諸国を組み込むことを意味する<sup>6</sup>。今日中国外交の核心的利益は台湾や南シナ海・東シナ海に限らず、中国主導の国際秩序の構築も含まれる<sup>7</sup>。これらの実現に向け、中国は南シナ海における人工島建設とその軍事化<sup>8</sup>や、アジア諸国のインフラ整備を支援しユーラシア大陸を跨ぐ巨大経済圏の形成を主導する「一带一路」構想を推進している<sup>9</sup>。また公正な競争を損なう程の補助金の投入、外資企業への強制技術移転要求、知的財産の窃盗など政府と企業が一体として略奪的な経済活動を行っている<sup>10</sup>。

アメリカは、これらの動きを受けて、対中警戒感を強めている。冷戦後のアメリカ一極体制から、米中露3ヶ国が競争する体制へと国際安全保障環境が変化しているという認識を強め、中国への関与政策を見直しつつある<sup>11</sup>。今年6月のシャングリラ会合ではマティス国防長官が人工島の軍事拠点化を非難し、「開かれたインド太平洋」の重要性を訴え、7月の全米商工会議所主催のフォーラムではポンペオ國務長官がアジア諸国のインフラ整備を支援する旨を表明し「一带一路」構想を含め中国による秩序構築を牽制した<sup>12</sup>。また、中国政府と密接な関係にあるとされる華為技術製品の締め出しなど先端技術分野でも厳しい対応を行っている<sup>13</sup>。

## (2) 今後の米中関係の展望

中国は 2008 年に経済危機を乗り越えオリンピックを成功させて得たアメリカに勝利できるといふ自信とともに、相応しい地位を求める動きを活発化させるだろう<sup>14</sup>。中国は西太平洋から米国の干渉を完全に排除する意図を示し、アメリカのヘッジとバランスを目指す戦略さえも中国の封鎖を目論む敵対的な試みと解釈している<sup>15</sup>。そして、民主主義の政治体制に由来する権威を持たない共産党一党独裁体制は、経済発展を持続させ、ナショナリズムを統合する「中国の夢」の実現を目指すことでしか正当性を保てない以上、今後も既存の国際秩序への挑戦が収まることはないだろう<sup>16</sup>。

一方、アメリカも中国の台頭を座視しないと考えられる。今年 10 月のペンス副大統領の演説はアメリカの対中警戒心の強さを象徴していた。その内容は、略奪的な経済活動・安全保障、途上国への「債務の罠」、人権、民主主義社会への介入などあらゆる側面で中国を批判し、中国の WTO 加盟に象徴されるアメリカの従来の中政策を過ちとするものであった<sup>17</sup>。

アリソンはこのような米中関係の現状を、新興国が台頭し既存秩序の変更を求めることで、覇権国が不安を覚え戦争回避を困難にする「トゥキディデスの罠」になぞらえて米中戦争が勃発する危険性を指摘している<sup>18</sup>。もっとも、米中両国が一定以上の核報復能力を有していること、また経済の相互依存の深まりにより戦争のコストが増大したことを考慮すれば両国とも軍事力を行使することなく競争を行わなければならない状況である。それゆえ現在の米中関係は既に「米中冷戦」へと変化した、少なくとも変化しつつあると考えられる<sup>19</sup>。

しかし、いかに戦争の不利益を双方が認識していても、グレーズン事態がわずかなボタンの掛け違いから軍事危機へ、延いては米中核戦争へとエスカレートする可能性は決して低いものではないと考えられる<sup>20</sup>。なぜなら、標的への誘導や通信に不可欠で米軍が大きく依存する宇宙システム等の脆弱性、それら指揮命令システムを破壊し「衝撃と畏怖」を与えることを可能とする中国の軍事能力、或いは経済的な損害を避けるために奇襲し短期間で相手を無力化したいという米中両国に共通する欲求などの諸要因が、危機安定性と相互確証破壊に基づく核抑止を損なう「先制攻撃の誘因・先制攻撃される恐怖」を高めるからである<sup>21</sup>。

以上より、米中戦争が起きた場合には最前線の一つとなる日本にとって、危機発生時に安定的に管理できる枠組みの整備が喫緊の課題の一つとなる。

## (3) 日本外交にとって最適な選択肢とは

相互依存が進みグローバル化した現代世界では、安定した世界秩序を維持するには、土台となる地域秩序の安定が不可欠である。中国が自国の影響圏として主張するアジア地域

の安定は、世界秩序の安定にとって最も重要な要素の一つである。アジア太平洋地域の安定化を目指すには、以下の二つのアプローチが必要になると考えられる。

- (1) 周辺諸国と協調し、パワーのバランスを行い中国の過激な行動を抑止することで短期的な安定性を確保すること、
- (2) アメリカと中国の対話を通じて、両国が妥協できる新しい国際秩序を見出すことで長期的な安定性を確保することである。双方において日本はステークホルダーであり積極的に関与するべく努めなければならない。

前提として、米中両国と密接な関係を持ち、尚且つ米中両国にとって地理的に重要極まりない日本に取り、米中間の対立に無関係でいることは不可能である<sup>22</sup>。

中国が目指す秩序が、法の支配・自由・平等を尊重する価値観と大きく異なることから、アメリカ並びにその同盟国、協力国と協調することが妥当な選択肢となるだろう。その場合アメリカ主導の下、韓国やインド、オーストラリア等と協力してインド太平洋地域におけるパワーのバランスを行うことは極めて重要である。なぜならば、多数との戦いは戦争が長期化しコストが嵩むという観点から中国に過激な行動を自制させる効果を持つからである<sup>23</sup>。日本が政策面で主導し、現在アメリカも重視する「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想は上記の観点から一層促進するべきである。また、軍事危機発生時にも日本は、自国の衛星を代替措置として提供することで、米軍の宇宙システムの回復力を高め、危機安定性を高めることに貢献できる<sup>24</sup>。

一方で、「米中冷戦」を解決し、アジア太平洋地域を安定化するためには、米中の対話が不可欠であろう。しかし、対話による解決は困難を極めるだろう。アリソンが、ハンチントンの文明概念を参照しつつ指摘するように、アメリカに取り衝撃的なほど価値観が異なるライバルに取って代わられることは受け入れがたいからである<sup>25</sup>。同時に、影響力を強めた中国が既存の秩序に異議を唱え、自国により相応しい秩序を求めるのも自然なことである<sup>26</sup>。ましてや、リー・クアンユーが指摘するように、史上最大のプレイヤーである中国がもたらす変化は巨大であり、米中両国がお互いに妥協できる新しい国際秩序の構築が必須となるであろう<sup>27</sup>。

このような新しい国際秩序の構築においても FOIP 構想は大きな力になり得る。①自由な市場経済を基調とする広域経済地域の形成、②欧米的価値観を基盤とする地域秩序の強化、③航行の自由を基軸とする海洋秩序を中心として幅広い概念を内包する FOIP 構想は、「一帯一路」構想などの中国主導の国際秩序との妥協点を探る枠組となる可能性がある<sup>28</sup>。事実、今年 10 月の日中首脳会談で第三国へのインフラ投資について「開放性・透明性・経済性・対象国財政の健全性」を条件に協力する意向が示されている<sup>29</sup>。FOIP 構想はまだ曖昧さを含み未熟なものであるが、まだその全貌が固まっていないがゆえに、米中両国が参加する秩序構築のモデルケースとすることが可能だと思われる。

以上のように、中国の台頭著しいインド太平洋地域の短期的・長期的安定性確保のために FOIP 構想は主要な役割を果たすと考えられる。そのため、日本外交にとって最適な選択

肢の一つは FOIP 構想を主軸にインド太平洋地域における秩序の変化の摩擦を和らげる  
ことである。

以上

- 
- <sup>1</sup> Office of the President, (2017). *National Security Strategy of the United States of America*, at 2-3, & 25-27.
- <sup>2</sup> 日本政府観光局(二〇一八)。「報道資料」。  
[https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data\\_info\\_listing/pdf/181219\\_monthly.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/181219_monthly.pdf) (閲覧日：二〇一八年一月十五日)。
- <sup>3</sup> 外務省(二〇一七)。「海外在留邦人数調査統計平成三〇年要約版」。  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000368750.pdf> (閲覧日：二〇一八年一月十五日)。
- <sup>4</sup> 財務省(二〇一八)。「貿易相手国上位 10 カ国の推移(輸出入総額：年ベース)」。  
[http://www.customs.go.jp/toukei/suui/html/time\\_latest.htm](http://www.customs.go.jp/toukei/suui/html/time_latest.htm) (閲覧日：二〇一八年一月十五日)。
- <sup>5</sup> 真水康樹(二〇一四)。「『平和的発展』戦略と『中華民族の偉大な復興』」『法政理論』第四七巻第一号，一-四四頁，一四頁。
- <sup>6</sup> G. Allison, 藤原朝子訳(二〇一七)。『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』。ダイヤモンド社，一五〇—一五七頁、M. Pillsbury, 野中香方子訳(二〇一五)。『China2049—秘密裏に遂行される「世界覇権 100 年戦略』。日経 BP 社，四七 - 五一頁、三船恵美(二〇一七)。「習近平体制下の中国の外交・安全保障戦略」『駒澤法学』一六(四)，一四〇—一〇一頁，一二八—一二六頁。
- <sup>7</sup> 三船，同論文，一二三頁、柯隆(二〇一八)。「中国「強国復権」の条件—「一帯一路」の大望とリスク』。慶応義塾大学出版株式会社，一五—一九頁。
- <sup>8</sup> Joseph S. Nye Jr. & David A. Welch, 村田晃嗣訳(二〇一七)。「国際紛争 [原書版第十版]—理論と歴史」。有斐閣，三二五—三三三頁、D. Watkins (2015). What China Has Been Building in the South Sea. New York Times. Retrieved From  
<https://www.nytimes.com/interactive/2015/07/30/world/asia/what-china-has-been-building-in-the-south-china-sea.html>.
- <sup>9</sup> 柯隆，同書。
- <sup>10</sup> Pillsbury, 前掲書，二八八—二九〇頁。
- <sup>11</sup> Congressional Research Service, (2018). *A Shift in the International Security Environment: Potential Implications for Defense-Issues for Congress*, (CRS Report R43838) (by R. O' Rourke),
- <sup>12</sup> 佐橋亮(二〇一八)。「米国と中国 (1) 悪化するアメリカの対中認識」。東京財団政策研究所。<https://www.tkfd.or.jp/research/uync9f/0k10z>.
- <sup>13</sup> Bloomberg News (2018). U. S. Urges Allies to Avoid Using Huawei Equipment, WSJ Says.  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-11-23/u-s-urges-key-allies-to-avoid-using-huawei-equipment-wsj-says>
- <sup>14</sup> Pillsbury, 前掲書，九—二八頁、Congressional Research Service, 前掲論文，六—八頁。
- <sup>15</sup> Nye & Welch, 前掲書，三二五—三三三頁、Pillsbury, 前掲書。なお、ピルズベリーはニクソン政権の頃から中国は一貫して、アメリカが中国を敵対視する政策をとっていると認識していると主張する。

---

<sup>16</sup> Allison, 前掲書.

<sup>17</sup> Hudson Institute(2018). Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China. (2018, Oct., 4). Retrieved From <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

<sup>18</sup> Allison, 前掲書.

<sup>19</sup> オクスフォードによると「冷戦」とは、「直接的な戦争を行うことなく、脅し・プロパガンダ等に特徴づけられる国家間の政治的な対立関係」であるとされえている。

[https://en.oxforddictionaries.com/definition/cold\\_war](https://en.oxforddictionaries.com/definition/cold_war). また、赤木完爾は、米ソ冷戦を、社会体制の選択を巡る根本的な価値観の対立があり、核戦争の恐怖を共有し、直接の熱戦を回避しながらグローバルな権力政治ゲームを展開したものであると述べている。赤木完爾(二〇一一)。「冷戦を再考する」. 法學研究 vol. 84No. 1, 一一二八頁.

<sup>20</sup> Allison, 前掲書, 二二八-二四八頁, John J. Mearsheimer, 奥山真司訳(2017). 『完全版大国政治の悲劇』. 五月書房新社, 四七九-四八七頁.

<sup>21</sup> Mearsheimer, 同書, 四七九-四八七頁, Allison, 前掲書, 二一九-二二六頁, N. Wright *et al.* (2018). *Outer Space; Earthly Escalation? Chinese Perspectives on Space Operations and Escalation*, (A Strategic Multilayer Assessment (SMA) Periodic Publication). at 7-10, & 15-16.

<sup>22</sup> Mearsheimer, 同書.

<sup>23</sup> Mearsheimer, 同書.

<sup>24</sup> Wright *et al.*, *op. cit.*, at 44-48.

<sup>25</sup> Allison, 前掲書, 一八四-一九一頁.

<sup>26</sup> 国家間に限らず、野生動物の群れにおけるボスの交代や暴力団内部での権力闘争、ビジネス業界での新興産業によるブレイクスルーなど、新たに力をつけたものによる自身に相応しいと考える現状変更の要求は多数確認できる。

<sup>27</sup> G. Allison, Robert D. Blakwill, & Ali Wyne, 倉田真木訳 (二〇一三). 『リー・クアンユー、世界を語る』, 株式会社サンマーク出版.

<sup>28</sup> 中西寛(二〇一八)。「日本外交における「自由で開かれたインド太平洋」」. 外交 vol. 52, 一二-一九頁.

<sup>29</sup> 外務省(二〇一八)。「安倍総理の訪中(全体概要)」.

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/c\\_ml/cn/page4\\_004452.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page4_004452.html)